慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ヴェラ・ルッツ著 イタリー : 経済発展の研究
Sub Title	Vera Lutz; Italy : a study in economic development
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.5 (1963. 5) ,p.459(83)- 460(84)
JaLC DOI	10.14991/001.19630501-0084
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630501-0084

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

小池和男著

『日本の賃金交渉
——産業別レベルにおける賃金決定機構——』

本書は、従来わが国の「伝統的見解」である「『年功賃金論』労働市場の「企業別分断論」「企業別組合論」等が実証的裏づけなしに曖昧な形で乱用されていることに対する疑問から出発し、豊富な実証的研究を通じて通説批判を提起した意欲的労作である。こうした問題意識は、氏原正治郎氏等の一連の仕事をつらぬくものであるが、本書では問題は産業別組合の賃金交渉を中心として賃金決定機構を実証的に明らかにする点にしぼられている。

すなわち、小池氏は、わが国の労働組合が「企業別組合」といわれながらも、実際上は産業別規模で賃金交渉が行なわれることに着目し、それがいかなる「範囲」で行なわれるか、なぜそれが「賃金水準」についてのみであって、「賃金構造」・「賃金形態」については行なわれないのか、を本書の中心課題とされる。そして、全繊同盟綿紡部会（第一章）と鉄鋼労連（第二章）について、この問題を精力的に究明していき、補論として、国家独占資本主義段階で国家が賃金に影響を及ぼす問題として、私鉄総連をとりあげられる。

その分析結果を簡単に要約することは不可能であるが、主要な結論はつぎの点である。(1)独占的大企業の支配するところでは、産業別に相違はあるにせよ、本工労働力が企業的性格をもちつつもかなりの共通性をもっているうえ、さらに、企業の生産物市場における企業間競争が働くため、これらを基礎にして、賃金決定は産業的交渉へのひろがりをもちうる。それゆえ、労働組合の産別組織は、競争する独占的大企業間で、本工層の賃金水準を規制できる。(2)しかし、労働力が企業的性格をもっているかぎりにおいて、賃金構造や賃金形態は、産業別労働組合の規制対象とはなりえない。(3)中企業労働者の賃金も、大企業本工と、「労働力の質と、生産物市場とを部分的に共通する」から、産業別組織に属し、賃金交渉も大企業グループに追随し、一五％内外という接近をしめす。

きわめて綿密な実証研究を通じて、「伝統的見解」を批判しようとする著者の努力は、きわめて貴重なものであって、「年功序列賃金」の是非や「産業別組合」への脱皮をめぐる最近の論議も、かかる地道な研究の裏付けなしには、正しい方向を見出し得ないことが痛感される。

しかし、本書の仮説——実証——結論については疑問も残されている。今後の研究への期待をこめて、簡単に一・二指摘すると、

まず、生産物市場における企業間競争が、産業別交渉の基礎として重視され、実証分析の大半がこれにあてられているにもかかわらず、この企業間競争がなぜ産業別交渉の基礎となるのかは必ずしも説得的とはいえない。企業間競争は、生産性格差・利潤率格差をもっているところでは、反対にその阻止要因として働く場合もありうる。なおこれと関連し、生産物市場における競争といえば、当然諸資本間の競争的側面と協調的側面とが問題になるべきであるが、本書では企業者連合、さらには日経連が生産価格や労働諸条件に対していかに作用するかという面がほとんどとりあげられていないのは何故であろうか。

生産物市場における企業間競争がなぜ産業別交渉の基礎となるのかという点が充分説得的ではないということは、中企業の賃金水準が労働力の質と生産物市場とを部分的に共通するから大企業グループに追随するという主張についても一層強く感じられる。生産物市場での競争と賃金水準の追随を結びつけるにはなお論証すべきものがきわめて多いと思われる。独占的大企業の支配、独占と中小企業の関係、といっても、産業別にみると、きわめて多様な内容をもっているのであるから、本書で扱われている二産業から、こうした仮説を実証するということには方法的問題があるのではなかろうか。

今一つ、賃金決定の具体的機構を問題とされる場合に、労働組合の組織形態・組織率・闘争数は詳細にしめされているのに反し、組合の性格、指導の内容、労働者の意識、闘争の内容がほとんどとりあげられていないのは何故であろうか。賃金の産業的規模での平準化という場合、当然それはいかなる水準での平準化かが問題である。産業別組織が賃金水準において交渉力をもちうるという場合もその内容は、組合の性格によっていろいろ異ならざるをえないであろうからである。（東京大学出版会・A5・二六六頁・七〇〇円）

—井村喜代子—

* * *

森　宏著

『青果物流通の経済分析』

従来、農産物流通は、直接的生産者に対立する商業資本の排除、したがって、協同組合運動の重要な一環としての共販の確立という現実的問題視角から取りあげられてきたものといえよう。それゆえ、流通機構、その機能、価格形成、価格運動の研究は、直接的生産者の性格との関連の側面からのみ問題がとりあげられ、流通機構それ自体の分析は、充分に果されなかった分野であるといえよう。もちろん、流通過程は、生産過程に規定されるが、流通過程は、その独自性を亦もつものであり、本書は、その独自性の分析を目指しているものである。すなわち、本書は、青果物の流通を「販売の大量化を阻止する要因あるいは現段階の『小規模取引』を支えるメカニズムはなにか、という問題のたてかたから出発し、それをもっぱら市場ないしは需要の側から解明しようと試みた」ものである。

青果物流通は、生産の零細性に対する消費の零細性、同一生産物の質的差異を特徴とし、また、青果物の、腐敗性が高く、貯蔵性に乏しい商品特性が、需要の価格弾力性を低め、激しい価格の騰落運動を行わせることを特徴とする。この特徴を著者は、青果物商品の「標準化の難易性」「価格の安定性」に収約し、その視点より、各種青果物における流通機構のあり方、その機能の仕方の差異、特に、共販運動進展度の差異を明らかにしようと試みるのである。

本書の視点、青果物流通を「商品特性」より明らかにしてゆき、また消費者側の対応の仕方の差による価格差を明らかにすることは、それ自体として意味をもつものであり、充分検討されなければならない問題である。が、しかし、流通分析における「市場」「需要」の諸要因が、生産構造といかなる関連をもち、いかに位置づけられるかが同時に明らかにされるべきであろう。また本書は、極めて「共販」という実際的立場より、各流通段階の機構の不合理な点を指摘し、その改善策までも指示している点に本書の特色を見出すことができるのであるが、しかし、その実際的・実務的立場が、青果物流通の理論的把握を不充分たらしめていることは否めないであろう。（東京大学出版会・一九六二年五月刊・A5・二一八頁・四八〇円）—高山隆三—

* * *

ヴェラ・ルッツ著

『イタリー——経済発展の研究』
Vera Lutz: Italy—A Study in Economic Development—

ルッツ女史は、本書で、イタリア経済を、先進経済でもなく、後進経済でもなく、その中間に位置する発展段階にあると考え、先進的部門と後進的部門とが混在している二重構造に、その経済で解明さるべき問題の決定的な要因がひそんでいるとみている。

これまで、イタリア経済は、失業問題に長年悩まされつづけてきた。しかし、最近の統計をみたとき、年とともに、その失業者数が

急速に減じて行くと速断する者もあろう。このような観察者も、一旦、イタリア経済に存在する・おびただしい潜在失業者の群を知る機会をえたとき、そのような一見減少過程にあるとみえる様相がいかに皮相な見解であるかを悟るであろう。そして、現在なおイタリア経済が失業問題に悩みつづけていることを知る。すなわち、イタリアが、膨大な量の労働を効率的に使用することなく、遊ばせている事実に気がつくのである。

そこで、ルッツ女史は、どのようなかたちで、イタリア経済の二重構造が、不完全雇用という病理的現象の原因となっているのかを解明しようとする。彼女は、生産要素市場――とくに労働市場に焦点をあわせ、そこにおける二重構造が不完全雇用の決定的原因であるという。すなわち、先進的部門と後進的部門との間にはなはだしい賃金較差と労働移動の障壁とが存在するという事実から、先進的部門の企業者は、高い賃金では、労働者を雇用することを意図せず、ますます資本使用的な投資をおこなって、生産を合理化して行く。その結果、先進的部門の限られた労働者だけが、国民経済全体の平均値よりも、かなり高い額の賃金を取得する幸運にめぐまれ、残余者は、後進的部門に追いやられ、潜在失業化し、そこで働く人々の所得を一層低く押し下げることとなる。それは、また後進的部門の資本蓄積をおくらせる結果となる。

このような考え方にもとづいて、ルッツ女史は、この労働市場における二重構造を解消すること、ひいてはイタリア経済に完全雇用をもたらす・一つの提案をおこなう。その提案とは、先進部門における高い賃金を、できるだけ低く押え、従来との差額を後進部門にまわすことによって、両部門の賃金を国民経済全体の平均値に近づけるように努めることである。このことは、先進的部門の企業者にも、労働者をより多く雇用せしめる誘因となるであろうし、また後進的部門の資本蓄積を促進せしめる要因ともなるであろうと。

彼女は、このような理論展開を主旋律として、現在イタリア経済が当面している諸問題を取り扱いながら、そこで、労働市場の二重構造における制度的な側面をつづいて分析して行く。

第一に、貧困にあえぐ南イタリア問題である。この貧困を除去する方策として、一方に農業生産性向上および工業化への投資が考えられると同時に、他方に、彼女は、南北イタリアにおける労働移動の問題を解決することが重要であると述べている。これは、あきらかに、先述の理論設定にもとづくものであり、南北イタリアを後進および先進の二部門の相反、すなわち、地域的二重構造と考えている結果である。ここでは、とくに制度的阻害要因の分析がおこなわれている。

つぎに、農業構造、賃金と労働費用、労働市場の二重性、租税制度、工業への国家参加、外国貿易と収支、貨幣政策についての分析がおこなわれているが、これらの問題においても彼女は、理論的基調をくずすことなく、現在の諸制度や諸政策に批判の眼をむけ、いろいろの提言をおこなっている。

さて、ルッツ女史が、生産物市場、資本市場などを考慮し、総合的に、イタリア経済の二重構造を分析することを試みず、生産要素市場――とくに労働市場――のみに焦点をあわせて分析している点、また、二重構造の形成過程を充分検討することなく、たとえばこのような賃金較差が何故生じたかという分析もなく理論を展開している点など、いろいろの批判もあるであろう。それはともかくも、今、ヨーロッパにも二重構造からくる欠陥に悩む国があることを本書で知り、またわが国の二重構造と比較をすることによって、われわれに、他山の石ともなるべき有益な示唆を与えられるであろう。

因みに、ルッツ女史は、スイスのテュリッヒ大学教授、フリードリッヒ・ルッツ氏の妻であり、夫妻共著の『企業の投資理論』がある。(Oxford University Press, 1962, pp.342, 45s.)

―松浦　保―

政治経済計画委員会
『ヨーロッパ経済共同体における地域開発』
PEP: Regional Development in the European Economic Community

本書「ヨーロッパ経済共同体における地域開発」はPEPによるヨーロッパ共同市場に関する研究シリーズの一冊である。PEP、即ち、Political and Economic Planningは英国の研究機関で、人口、資源、貿易、雇傭、経済成長等、広範な分野にわたる活発な研究をしているが、ヨーロッパ共同市場についても、一九五八年以来、既に十数冊にのぼる啓蒙的な研究書を刊行しており、これらは小冊子ながら、それぞれの主題に関して適格な概観をあたえているので定評がある。本書も百頁にみたない小冊子であり、その内容も質的に高度であるというわけではないが、ヨーロッパ共同市場における地域開発の現状に関するベイシィクな知識を提供しようという意図のもとに書かれており、その限りで各方面で調法がられることは疑いない。

シトフスキーやバラッサの経済統合の理論的側面に関する分析、又、OEECの生産性部会によるコンファレンスの成果（OEEC: Regional Economic Planning 1961. Methods of Industrial Development 1962.）その他によって、ヨーロッパ経済統合における地域的諸問題の発生、それに対する地域政策の必要性が次第に一般的関心を得るに至っている現状からいって、本書がだされたことは極めて時宜を得たものといってよかろう。勿論、前述の如く百頁にみたないその紙幅からいって、たとえ、本書が地域開発を主題としているからといって、その内容が質的に満足のゆくものであり、その主張が斬新であることは望むべくもなく、したがって、専門的研究者の間での議論の対象となることは考えられないが、いずれにせよ、現在各方面で大なる関心をよせられているヨーロッパ統合における地域開発政策がこのようなかたちで紹介されることはこの政策問題に対する一般的理解を深めるために極めて有意義であるといってよかろう。

その内容は、

1. The Principles behind Regional Policies.
2. Regional Policy in France.
3. Regional Policy in Italy.
4. Regional Policies and European Integration.

の四章より成り、これに約三十冊にのぼる文献解題が巻末につけ加えられている。このうち、第一章はわずか五頁であり、特にとりあげていうべきものはない。第二・三章は、夫々、イタリー、フランスにおける地域経済構造、地域政策の目的と現状に関するリヴューであるが、前者については、従来我国でもしばしばとりあげられ、それに関する知識も普及しているのに対し、後者、即ち、フランス西南部の開発政策については殆ど知られていないことからいって、簡単ではあるが、貴重なインフォーメーションを提供してくれる。第四章「地域政策とヨーロッパ統合」はECSC、EECにおける基本的な地域政策のクリティカル・リヴューであるが、特に後進地域開発のための主要金融機関である「ヨーロッパ社会基金」と「ヨーロッパ投資銀行」、そして、労働移動と農業政策について述べている。

このように、全体としてみた場合、本書はヨーロッパ共同体の地域的諸問題、地域政策に関する理論的分析というよりは、現状の記述に重点がおかれているが、EECそのものが建設途上にある現状からいって、このことはむしろ当然としなければなるまい。

われわれは、こうした現状に関する暫定的な、いいかえれば、中間報告的なリポートが多数刊行されることを望むものである。(London, 1962, pp. 95, 10s. 6d.)

―高橋潤二郎―

＊　＊　＊